

市政に対する

一般質問

特殊詐欺撲滅の対策を

問 野沢議員 振り込み詐欺や金融商品等取引詐欺、還付金詐欺、ギャンブル必勝情報提供名目詐欺等の特殊詐欺を撲滅するため、行政として何らかの対策が必要であると思うが。

答 市長 本市における特殊詐欺の被害状況は、平成25年1月から10月末までで認知件数5件、被害額1407万1千円であった。特殊詐欺に関する注意喚起は、市のホームページや栃木テレビの文字放送で行い、いちごテレビでは「いちご市長室へ」で、振り込み詐欺の手口や被害に遭わないための対策をお知らせしてきた。

また、広報もおか12月号の記事を掲載するとともに、各地域で開催されている敬老会でも、被害に遭わないように話をしている。各自治会では、みんなであつくる地域づくり事業の必須事業である

安全・安心のまちづくり推進事業の中で、今年度は11月までに21自治会で防犯座談会を実施し、特殊詐欺についての理解を深めている。

また、市内の大規模商業施設の店頭で真岡警察署と合同で振り込み詐欺などの特殊詐欺防止に関する街頭広報活動を実施した。

今後、積極的に啓発活動に取り組んでいきたい。

答 市長 全国報徳サミット大会は、平成26年の市制施行60周年を盛り上げるためにも記念事業として実施する。

具体的なPR内容については、実行委員会で決定するが、ホームページに報徳仕法等について掲載するとともに、公共施設や周辺市町へのリーフレット配布・ポスター掲示、市広報紙への年間を通しての掲載、小中学校への尊徳翁を題材とした書道の作品募集などを実行委員会に提案していく。

また、サミット前日に、参加される各地の市町村長や議長等を桜町陣屋跡、桜町二宮神社、二宮尊徳資料館、二宮金次郎墓域等に案内することを考えている。

大会の目的である報徳仕法を広め、その思想に基づき、まちづく

り・人づくりに生かすため、大会を報徳関係団体や多くの市民の協力を得ながら成功させたい。

市民活動団体の窓口一本化と支援対策を

問 七海議員 市民活動団体の窓口を市民活動推進センター（コラボールもおか）に一本化してはどうか。また、各団体が活動に応じた支援を受けられる市民活動応援券を導入してはどうか。

答 市長 市民活動の団体登録及び活動支援窓口の一本化については、平成20年1月に市民活動の中間支援施設として、市民活動を支援し、もって市民との協働のまちづくりを推進するために市民活動推進センターを設置した。具体的な支援策としては、市民活動に関する情報の収集及び提供に関すること。交流、相談、研修及び学習に関することなどの業務を行うことにより、窓口の一本化が図られていくものと考えているので、今後も積極的に市民活動推進センターへの登録促進を図っていく。

また、活動応援券については、同じような制度である有償ボランティア制度の導入を検討している。対象となるボランティア活動の種類や高齢者などの対象者、ポイントの付与方法について、今後ボランティア団体等と協議し、実施に向けて進めていく。なお、市民活動応援制度については、新しい制度であるので、今後の状況等を見ながら検討していく。

学校図書館の専任図書スタッフの配置は

問 七海議員 小中学校の学校図書館運営における専任図書スタッフの配置状況、具体的な業務内容及び今後の取組について伺う。

答 教育長 専任図書スタッフは、現在指定管理者として市立図書館を運営している(株)図書館流通センターに学校図書館充実化研究事業として学校図書館司書業務を委託し、1月からモデル校5校を対象に、統括者1名と巡回スタッフ2名の計3名を配置する。

本事業の業務と学校図書館運営の内容は、真岡小、大内中央小、



桜町陣屋跡と尊徳太鼓



市内小学校の学校図書館

西田井小、長田小、久下田小のモデル校に1校当たり週2日の割合で1名が巡回し、1日7時間勤務で図書貸出、読書相談、蔵書点検などの業務にあたり、統括者が指導及び連絡調整を図るものである。また、学校と連携し読書の楽しさを児童に発信するとともに、授業や調べ学習で学校図書館のみならず市立図書館なども活用しながら、資料の探し方、児童自身の課題に対する情報収集の仕方や活用方法を学習できる学校図書館を目指し、調査研究を進める。このモデル校は、対象学校を変えて取り組んでいく。今後、3年程度の研究期間を経て、より効果的な方法を確立していきたい。

青色パトロールの改善策は

青色パトロールの改善策は

問 佐藤議員 子ども達の登下校時における安全対策のため、青色回転灯搭載車による巡回を行っている。真岡地区議員と真岡地区PTA連絡会の懇談会で、真岡東小と真岡東中のアンケート調査の報告があり、この巡回の対応に苦勞しているのが、改善してほしいとの意見があるが。

答 教育次長 11月21日の真岡地区PTA連絡会との懇談会において、真岡東小と真岡東中のPTAが巡回の対応に苦勞されているということであるが、青色回転灯搭載車による巡回は、平成22年度から市内5地区に1台ずつ配備しており、学校とも協議しながら、各地域の実情に応じて青少年健全育成連絡会やPTAなどの団体に協力をお願いしてきた。それぞれ小学校では、PTAをはじめ区長や各種団体、学校の後援会などのさまざまな組織の協力をいただいている地区もあり、あくまでも地域の実情に応じて実施していただいているので、今後、巡回の方法などについて、他地区のやり方

などの情報提供をしていきたいと考えている。

なお、巡回に協力いただいているPTA及び地域の皆様には、心より感謝しているところである。

第2源泉掘削の経緯と費用は

第2源泉掘削の経緯と費用は

問 佐藤議員 真岡井頭温泉の第2源泉掘削に至った経緯と掘削の費用を伺う。

答 市長 真岡井頭温泉は、平成6年に源泉井戸の掘削工事が完了し19年が経過した。一般的に温泉井戸の寿命は15年から20年と言われ、掘削業者及び温泉分析機関からは、泉質が強塩泉のためケージング管に与える影響が大きくなり、経年劣化が進んでいるとの見解が出された。更に東日本大震災により、深度1250m以下にある温泉採水口付近の腐食孔から腐食した鉄分と砂泥がケージング管に浸入し、貯湯槽内に砂泥のような物質が沈澱し、濁りが発生した。

対策として源泉井戸の孔内洗浄のためのしゅんせつ工事等も検討したが、ケージング管本体の経年

劣化が進んでおり、腐食孔の拡大、増加が予測され、根本的な解決策にはならない状況にある。以上のことから、利用者に安心して安定した温泉を提供し、健全な温泉運営のためには、第2源泉を確保することが最善と考えたものである。また、新しく掘削した場合の費用は、掘削工事費として約9800万円、動力装置設置工事費として約1500万円と試算しており、平成26年度に実施したい。



真岡井頭温泉

災害時の飲料水確保に消火栓の活用を

災害時の飲料水確保に消火栓の活用を

問 荒川議員 災害時に急激な飲料水を確保する対策の一環として、消火活動に必要な水を供

給するための設備である消火栓に、簡易な蛇口のついた仮設の給水装置を接続して活用してはどうか。また、運用に当たり、地域の自主防災組織や自治会等に緊急給水装置の保管や使用を委ねるなど、ルールづくりを進め、普及拡大に向けた取組を具体化できないか。

答 水道部長 水道本管には、消火に使用するための消火栓が設置されており、火災時以外には原則として使用することはできないが、災害時の消火栓使用は、被災していない配水管や復旧された配水管で指定避難場所に近い消火栓に、臨時給水栓を設置することは有効であると考えられる。しかし、臨時給水栓を設置する際は、消火活動の障害にならないように、努め、消防本部との協議により、消防車両の通行や消火活動に支障がない場所を選定し、安全に給水できる箇所への設置が必要となる。また、消火栓から緊急給水を行う場合は、使用可能な消火栓の場所選定や給水量を調整する必要があるため、水道施設に精通した真岡市管工事組合の協力を得ながら実施したい。

介護をしながら働く家庭への
対応策は

問 荒川議員 認知症患者が増えることで施設が不足し、在宅の患者が増え、在宅療養支援診療所の推進が重要となる。介護をしながら働く家庭のニーズや利便性に配慮されるよう、早急な対応策が必要ではないか。

答 市長 市民のみが利用できる地域密着型特別養護老人ホーム29床を西田井地区に、認知症高齢者グループホーム18床を京泉地区に整備中で、平成26年4月に開所する予定である。今後は、市民の需要把握に努め、保険料の負担増にも配慮し、国の施設整備における参酌標準及び栃木県高齢者福祉計画並びに真岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設整備を進めていく。

また、現在、平成27年度からの第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のため、日常生活圏域ニーズ調査を実施しており、国、県の施策などを考慮し、介護をしながら働く家庭のニーズや利便性に対応できる介護サービスの充実強化を図るとともに、地域に



おいては、見守り、配食、買い物など多様な生活支援サービスの確保や権利擁護など、高齢期になっても住み続けることのできる体制づくりを進めていく。

歩くことが基本となる
まちづくりを

問 大瀧(和)議員 医療費の抑制は、財政上、大きな課題である。身体的な健康をはじめ市民の交流促進のため、市民がつい歩きたくなるまちづくりを積極的に取り組む自治体が増えている。

本市では市民の健康増進のためにどのような取組をしているのか。そして、歩くことが基本となるま

ちづくりを目指してはどうか。

答 市長 日常生活における歩数調査で男性が6950歩、女性が5374歩であり、県の歩数より少ない。真岡市健康21プランでは運動の推進目標として歩くことから運動を始め、今より1日10分多く歩くことを重点目標に掲げ、運動教室等で情報提供し、運動実践を推進している。また、健康推進員により、運動の必要性や正しい運動方法の教室を開催している。

今後、高齢化が進んでも、地域住民が健康であるためには、生活習慣病の予防や寝たきり予防が重要であり、地域住民全体の日常の身体活動量を増加させることが鍵となることから、歩くことを含めた身体活動・運動をはじめ、真岡市健康21プランに掲げた9つの領域を一体的に推進し、市民の健康増進に努めていく。

子ども110番の家の
現状は

問 大瀧(和)議員 歩いていて子ども110番の家の看板を見つ



「子ども110番の家」の看板

けると、とても安心できるが、住宅地の再開発等により減少しているように思われる。登録件数の推移を伺う。また、各自治会等へ更新の呼びかけも必要かと思うが。

答 教育次長 子ども110番の家は、民家に看板を設置し、子ども達が事件・事故にあった際に保護を求め、警察などに通報できるものである。また、雨宿りやトイレなどで困った場合にも相談でき、更には看板が設置されていることで、子ども達の精神的安心感が得られるほか、犯罪の抑止効果にもつながっている。

看板登録件数は、市全体で平成22年度は1430件、平成23年度は1425件、平成24年度は1403件であり、平成25年度は11月末現在で1392件である。

また、更新・見直しについては、毎年小学校ごとに下校時に教師が児童とともに通学路の確認とあわせて、子ども110番の家の場所を確認し、挨拶している。その後、各小学校からの報告に基づき、設置の見直しをしており、今後も、子ども達が安心して下校できるように、関係者の協力を得ながら看板の設置をしていく。

SLミュージアムを
活用したまちづくりを

問 大根田(悦)議員 SLミュージアムの現状と今後の課題は何か。また、久保邸周辺のイベントとSLミュージアムをどのように活用して商店街の活性化につなげるのか伺う。

答 市長 SLキユーロク館の11月末までの入場者数は延べ14万6455人、1カ月平均約2万900人であり、SLギャラリーへの入場者数は5月から10月までの6カ月間で1万1979人である。今後の課題として、引き続き、まちなか新設出店にぎわい創出支援事業の利用促進を図るとともに、



SLキューロク館

来館者が他の観光資源や商業施設等に回遊していただけるような方を策を推進し、地域のにぎわいを創出していきます。

また、旧市街地の回遊性を高めるため、真岡駅前にある案内看板の更新、門前地区では趣のある市道の石灰岩舗装化、真岡駅から久保邸までの区間ではデザインマンホール蓋の設置を計画している。更に、新たな観光ルートによる魅力ある企画を進めるとともに、観光コンシェルジュによる観光案内も充実させていきたい。

これらを活用し、商店街の活性化を図っていくために、今後も関係団体と連携を図りながら、協働のまちづくりを推進していく。

芳賀赤十字病院建設の 用地価格と負担額は

問 大根田(悦)議員 芳賀赤十字病院建設用地の保留地約1・2haの価格はいくらか。また、本市の負担金はいくらになるのか。

答 市長 中郷・秋田土地区画整理事業地内に建設が予定されている芳賀赤十字病院の用地の一部は、土地所有者からの減歩によって生み出される保留地が充てられる計画である。保留地は、整備後の価格で売買されるものであり、事業の施行者である中郷・秋田土地区画整理組合では、同病院が目標とする平成27年度中の建設着工に向け、建物移転や造成工事を進め、建設用地が確保できた段階で不動産鑑定を実施し、売却する保留地価格を決定するとしている。

また、芳賀赤十字病院では新病院基本構想に基づき、医療機能や新病院の建物配置等、より具体化した新病院建設の基本計画を策定中であり、その後、基本設計や実施設計を作成することである。各市町の負担金については、同病院から芳賀郡市町村会に対し、負担金等を検討するための具体的な

建設計画や事業費等が示された時点で、芳賀郡市町村会で協議されることになる。

全国報徳サミット開催に向け 特別編成チームを

問 刈部議員 平成26年に実施する第20回全国報徳サミットは、本家本元である「真岡市」での開催となる。覚悟を新たにして取り組まなければならないと考える。市として特別編成チームを組織し、作業に取り組む考えはあるのか。また、二宮尊徳資料館を中心とした特別展の実施や小中学生を大会へ参加させることなども考える

しているのか伺う。

答 市長 全国報徳サミット真岡市大会に向け、11月26日に実行委員会が組織された。実行委員会では、大会の開催要項の作成、周知・広報等の企画運営を行うなど、その業務は多岐にわたる。そのため、メンバーは報徳関係団体、市議会、教育委員会、真岡商工会議所、自治会及び小中学校長会などの代表者20名で組織されている。大会運営は実行委員会を中心に進めていくが、更に下部組織として市の関係部課長16名で組織する幹事会を設置し支援していく。

特別展については、大会の時期にあわせて企画展を実施し、多くの方に二宮尊徳資料館や桜町陣屋跡を訪れていただけるよう、実行委員会でも内容を検討していく。



二宮尊徳資料館

小中学生の大会への参加については、小中学生から二宮尊徳翁関係の習字や絵画などを募集し会場に展示することにより、小中学生の大会に対する関心と理解を高めたい。また、尊徳太鼓の演奏や尊徳翁にちなんだミュージカルなど、大会当日の参加も実行委員会に提案していく。

このように、大会を通して全国に本市をPRするほか、多くの市民に参加していただき、報徳仕法を広め、その思想をまちづくり、人づくりに生かしていきたい。

物部小学校トイレの 悪臭対策は

問 刈部議員 物部小学校のトイレは、廊下とトイレの間に扉がなく、廊下や教室に悪臭が入り込んでくる。早急な対策が必要ではないか。

答 教育次長 物部小学校の児童用トイレについては、入り口にドアがなく、臭いが広がってしまつたことであるが、各フロアにある児童用のトイレは、トイレと廊下を高さの低い目隠し壁で区画したつくりとなっている。そのため、換気設備があっても、十分な換気ができないことが原因かと考えられる。

解消方法としては、新たに壁やドアを設け、廊下とトイレを仕切る方法が考えられる。改修には構造や設備等の詳しい調査が必要となるので、学校と相談しながら対策を検討していく。

前期高齢者の

医療費窓口負担は

問 飯塚議員 政府は11月25日、平成26年4月から前期高齢者に当たる70歳から74歳の医療費窓口負担を、順次、現在の1割から2割へ引き上げる方針を決めた。

市内の前期高齢者への影響はどうか。また、今回の見直し方針について、市長の見解を伺う。

答 市長 70歳から74歳の高齢者の一部負担割合は、平成20年4月に医療保険各法において2割となったが、政府は現在まで毎年度国費を投入して、1割に据え置いている。

政府は、社会保障制度改革国民会議より、世代間の公平を図る観点から、この特例措置をやめるべきとの報告を受け、平成26年度から2割負担の実施方針を決定した。ただし、実施に当たっては、既に特例措置の対象となっている高齢者の負担割合が、変わることがないよう施行日以降に70歳に到達した方から順次2割負担とする段階実施とし、更に70歳から74歳の低所得者は、高額療養費の自己負担限度額を据え置くことで、負担割

合変更の影響に配慮したうえで実施を検討しているようである。

このように70歳から74歳の自己負担特例措置は、見直し中であるので、私としては今後の推移を見守っていきたい。

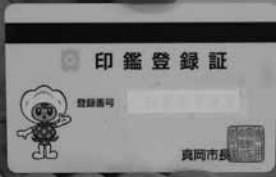
新規の印鑑登録証交付手数料を

有料化する根拠は

問 飯塚議員 安倍政権は、いよいよ平成26年4月から国民の強い反対の声を押し切って、消費税増税を強行実施しようとしている。市民も増税は覚悟しているが、各種手数料が見直されるのは予想していないと思う。

新規の印鑑登録証交付手数料を

有料化する根拠は



磁気カード化された印鑑登録証

有料化し、1枚300円とする根拠を伺う。

答 市民生活部長 新規の印鑑登録証交付手数料を有料とすることについては、今まで印鑑登録に際し新規の場合は手数料を取らず、印鑑登録証の紛失や印鑑の変更等による再登録の場合、手数料300円を徴収していた。

今回、5年ごとの手数料見直しに際し、県内各市の現状を調査したところ、13市のうち12市で新規登録手数料を徴収し、また、芳賀郡内の全4町でも新規登録手数料を徴収していた。

更に、平成23年10月からの証明書自動交付事業の実施に伴い、印鑑登録証を磁気カードに変更したため、カード単価が高額になったことも考慮し、新規の印鑑登録証交付手数料を300円とするものである。

通学路の整備計画と

県道岩瀬・二宮線の安全対策は

問 木村議員 通学路として利用されている県道や市道の整備計画を伺う。また、県道岩瀬・二

宮線は、路側帯が狭く歩行者等の通行には危険な道路である。市としても県に対して道路拡幅を要望しており、更に関係機関と協議し歩行者等の安全対策を図っていくことのであったが、その後の進捗状況を伺う。



県道岩瀬・二宮線(久下田下交差点付近)

答 建設部長 通学路の整備にあたっては、学校関係団体や区長の連名により要望書として、県市、警察等の関係機関に提出されている箇所や昨年度の「通学路における緊急合同点検」で安全対策が検討された箇所がある。これらのうち、道路外側線の更新、転落防止柵の設置、注意啓発看板や横断歩道への横断用旗の設置など、比較的容易なものは既に整備を進めている。また、歩道新設や道路改良等の整備については、県道は

積極的に要望し、市道は必要性、緊急性等を評価し、関係機関と協議しながら進めていく。

県道岩瀬・二宮線の整備については、緊急合同点検において、外側線を引くということで協議されたが、まだ実施されていないので、引き続き県に強く要望していく。

災害発生時等における 防災行政無線の活用方法は

問 木村議員 気象庁が発令する特別警報を市民へ周知するために、防災行政無線をどのように活用するのか。また、災害時に市民を避難誘導するために防災行政無線をどのように活用するのか。

答 市民生活部長 平成25年8月30日から気象庁より発表される気象予報で、重大な災害の危険性が著しく高まった場合に発令される特別警報が新たに追加されたが、本市に特別警報が発令された際には、速やかに周知することとしている。

災害の危険性が高まった場合に行う避難勧告または避難指示の周知方法については、地域防災計画

の中で、防災行政無線やサイレン、自治会や自主防災組織・消防団等の組織を通じた戸別訪問などによる伝達、エリアメールやケーブルテレビなどにより周知することになっている。

また、水防計画の中では、避難などをサイレンにより知らせる水防信号を定めている。サイレン吹鳴は、災害に対する危機感を伝えるのに効果的であるので、市民の安全を守る一つの手段として、芳賀地区広域行政事務組合消防本部と協議しながら、具体的な吹鳴方法を明確にし、防災行政無線とあわせて有効に活用していく。

中心市街地における 土地区画整理事業の考えは

問 高橋議員 本市の中心市街地が整備されない状況は、今後の市政発展に多大な影響を及ぼしかねない。中心市街地の門前・田町・台町地区の区画整理事業は、今後どのように進めていくのか。

答 市長 中心市街地の門前・田町・台町地区では、昭和46年当時、門前地区と久町通り西側地

区をあわせた地域で区画整理事業の話が出たが、地元の強い反対により消滅した経緯がある。また、台町地区も公共下水道汚水管整備に際して、区画整理事業導入の説明会を開催したが、賛同率が低かったため、昭和57年までに公共下水道を整備した。

その後も各地区ともに区画整理事業の導入に向けた地元説明会や意向調査等を実施したが、地元関係者の賛同率が低かったため、導入に至らなかった。

この地域の基盤整備については、生活の利便性の向上はもとより、まちの活性化に大きな効果が期待できると認識しているが、中心市街地の区画整理事業を進めていくには、行政だけのハード事業のまじりには限界があるので、地域住民や商店会、地権者等の動向を見ながら検討していく。

コマツ大谷台寮を 購入する経緯は

問 高橋議員 大谷台町にあるコマツの独身寮を購入し、市営住宅として活用することのことであ

るが、購入しようと考えた経緯とその理由について伺う。

答 市長 真岡市住宅マスタープランでは、今後10年間で予想される需要量に対し不足する戸数については、住宅の建て替えを検討することとしている。この中で荒町、大田山、並木町の市営住宅は、老朽化と東日本大震災による損傷が大きく安全性に問題があることから、早急に建て替える必要があり、その方策を検討してきた。

その中で、平成24年10月に㈱小松製作所より、大谷台町にある独身寮の建物と土地の譲渡の申し出があった。その独身寮を市営住宅として活用できないか検討した結果、新たに建設するより約3億円安く取得できること、取得費用の2分の1が国庫補助の対象となる



コマツ大谷台寮(大谷台地内)

こと、市営住宅建替事業の目標である115戸の住宅及び駐車スペースが配置可能であること、平屋の共有部分に子育て支援施設、老人福祉施設等を併設して、コンパクトシティに対応した総合的福祉施設として活用できることなどを総合的に判断し、市営住宅として買い取りたいと考えている。

真岡市独自の 未婚者支援策を

問 春山議員 成婚率を上げるためにも、結婚相談員の活動しやすい環境を整備すべきと考える。国の政策に準じた地域少子化危機突破プランを活用し、本市独自の思い切った支援策を講じることができないか。

答 市長 本市では、ボランティアとして公募した結婚相談員24名が、定期的に結婚相談員会議を行い、結婚したい登録者の情報交換や登録希望者への面談を実施し、登録者への紹介や出会いを支援している。これらにより、結婚に至った場合は、市から担当した



市内で開催された婚活パーティの様子

結婚相談員に結婚成立報償金として、1組2万円が支払われる。今年度は既に3組が成婚し、7組が成婚予定と聞いている。

国の地域・少子化危機管理突破プランは、地方自治体が創意工夫した「結婚相談や支援体制を含めた少子化対策プラン」を全国から公募し、その中からモデル的な取組を選定したうえで、集中的にその取組を支援し、成果や課題について全国的に共有することにより、少子化対策の地域レベルでの取組を推進・加速化させる事業である。詳細はまだ決定されていないので、公募については国の動向を見極めながら検討していく。

女性職員のスキルアップと女性管理職登用の取組は

問 春山議員 女性職員のスキルアップと上位職を希望する女性職員を増やすための取組について伺う。

来年度以降も引き続き、女性職員の係長職及び管理職への積極的な登用を期待するものである。

答 市長 女性職員が自発的に上位職を希望する意欲を高めていくには、自分自身の今まで培ってきたスキルや能力等を整理し、自分自身のキャリアや職歴等を理解するための新たな研修が必要であると考へ、今年度より副主幹女性職員に対して、女性リーダー向けキャリアアップ職員研修を実施した。受講者からは、自分のキャリアの振り返りができ、有意義であったなどの感想もあり、係長職を希望する意欲が高まったものと考えている。今後、この研修を継続し、更に副主幹昇任職員全員を対象にキャリアデザイン研修を実施していく。



耐震改修が完了した物部中学校

男女の区別なく上位の職を目指し、そして上位職を目指すことにより、市民の負託に応えられるような職務を遂行してほしいという思いである。

小中学校校舎等における耐震化の進捗状況は

問 星野議員 文科省の発表によると、本市における公立小中学校校舎等の耐震化率は、75・6%で県内26市町中24位とのことである。

本市としても文科省が推進している平成27年度の完了を目指して取り組んでいると思うが、現在の進捗状況と今後の計画を伺う。

答 教育次長 小中学校校舎等の耐震補強工事は、国が示した平成27年度の耐震化完了を目標に年次計画に基づき整備を進めている。本市における耐震化の対象となる昭和56年以前に建築された建物は43棟である。

本市では、平成17年度から補強工事に着手し、今年度末までに完了する小中学校の施設数は、校舎20棟、体育館等12棟の計32棟である。これに耐震化対象外の建物を加えると耐震性のある建物は71棟となり、全棟数82棟に対する耐震化率は平成25年度末で、86・6%となる見込みである。

また、平成26年度には校舎2棟、体育館等7棟の計9棟の工事を予定しており、更に平成27年度には残り2棟の体育館、武道館の補強工事を実施し、耐震補強工事が必要な建物全棟の耐震化を完了する見込みである。

平成26年度一般会計の歳入見込みは

問 星野議員 平成25年度の一般会計歳入当初予算は307億

2500万円、前年度対比4・7%増であった。過去の推移を見ても、財政運営に必要となる予算が増える一方、自主財源の市税が減り続け、その分を国庫支出金と市債で補っている見受けられる。そこで、平成26年度の一般会計の歳入及び市税収入はどのように見込んでいるのか伺う。

答 市長 平成26年度の一般会計当初予算総額は、現在編成作業中であるが、現時点での各課からの要求状況から勘案すると、平成25年度より若干減少する見込みである。減額の主な要因としては、2カ年継続事業で実施している市民会館再整備事業の終了が挙げられるが、市営住宅対策として、新たにコマツ大谷台寮の改修取得に係る予算を計上するため、最終的には300億円前後の予算規模になるものと見込んでいる。なお、平成26年4月の消費税率の引き上げを見据え、平成25年度、政府が実施する経済対策の影響によっては、今後も当初予算額は変動する可能性があるものと考えている。

また、平成26年度の税収は平成25年度当初予算額約120億800万円と同程度を見込んでいる。

意見書の提出

本市議会は、次の意見書を可決し、内閣総理大臣及び財務大臣宛に送付しました。

◆新聞の軽減税率を求める意見書

平成26年4月に予定されている消費税増税によって各家庭の経済的負担が増せば、民主主義を支える社会基盤である新聞の購読を中止する家庭が増えることを懸念します。

そうなれば国民の知的レベルや社会への関心が低下することにより、日本の将来が危ういものになるでしょう。特に社会的・経済的弱者にその傾向が出た場合は格差が拡大し、社会的不安を招きます。

また、新聞販売店の経営が大幅に悪化すれば、全国36万人超の販売店スタッフの雇用場が失われる可能性があります。よって、次の事項の実現を強く要望します。

- 一、消費税増税にあたり複数税率を導入すること
- 一、新聞への軽減税率を適用すること